

日本語教育とパソコン研究の動向
About a trend of a study of Japanese language education using PCs

坂谷内 勝、国立教育政策研究所
Sakayauchi Masaru, National Institute for Educational Policy Research

(概要) 日本語教育の研究論文・研究発表及び、過去の CASTEL/J の研究発表の中に、パソコンに関する研究を抽出し、これらの研究の動向を分析する。日本語教育の学会誌に掲載されているパソコンに関する研究論文は、量的には全体の約 3% 程度で少ないといえる。研究内容を分類すると、キーワードとして、マルチメディア教材、WB T、インターネット利用学習、読解支援システム、遠隔教育、電子メールが多い。これらの研究の特徴は、開発研究が多く、基礎研究または応用研究が少ないことである。

(キーワード) パソコン、コンピュータ、システム開発、教材開発

1. はじめに

日本では、1978 年、初期の 8 ビットマイコンが登場し、BASIC 言語によるプログラムでコンピュータを動かした。8 ビットマイコンは 1983 年に全盛期を迎えるが、その後 (1985 年以降) は、日本語 (漢字) が処理できる 16 ビットパソコン (後に 32 ビットパソコン) が主流になる。1990 年代初頭に 16 ビットパソコンの出荷台数がピークになっていることから、この頃にパソコンがあらゆる分野に利用されるようになったと考えられる。

教育政策の観点からみると、文部省は 1985 年を「マイコン教育元年」と呼び、コンピュータ教育の推進政策を開始した。当時、C A I と呼ばれるコンピュータを利用した教育システムについての研究が盛んであった。

鈴木 (1995) は、1980 年代半ばから約 10 数年間のコンピュータを日本語教育に利用することに関する研究を調査し、(1) 1990 年代は飛躍的に研究件数が増えていることと、(2) 開発研究に比べて、実際に授業にコンピュータを利用する実践的な研究が少ないことを明らかにした。

坂谷内 (2007) は、「日本語教育」(日本語教育学会) の準備号から 129 号 (2006 年 4 月) までの 45 年間に発表されたすべての論文を調査し、パソコン、I T 技術等に関する論文が全体論文の約 3% (=37/1289) しかないことを報告している。本稿は、パソコン (I T 技術、インターネット等を含む) を利用した日本語教育研究の動向を調査し、その結果を報告する。

2. 「日本語教育」におけるパソコン等に関する論文数の動向

図 1 は、45 年間の「日本語教育」の論文数と、その内、パソコン等に関する論文数を 5 年区分でグラフ化したものである。論文全体の数は 1980 年代から現在まで年間約 40 本である。その内、パソコン等に関する論文数を 5 年区分で見ると、1981~1985 年と 1991~1995 年に際立って多い。

この理由は、1984 年の特集「コンピュータと日本語教育」と1992 年の特集「日本語教育とCAI」の影響である。パソコン等に関する特集は、マイコンブーム（1983 年）とパソコンブーム（1990 年代初頭）の年とほぼ同じである。

1996 年以降の約 10 年間、パソコン等に関する論文数の合計が 7 本しかないの、このブームの頃を除くと、「全体的に少ない」ということ、「特に近年増加しているとはいえない」ということがわかる。

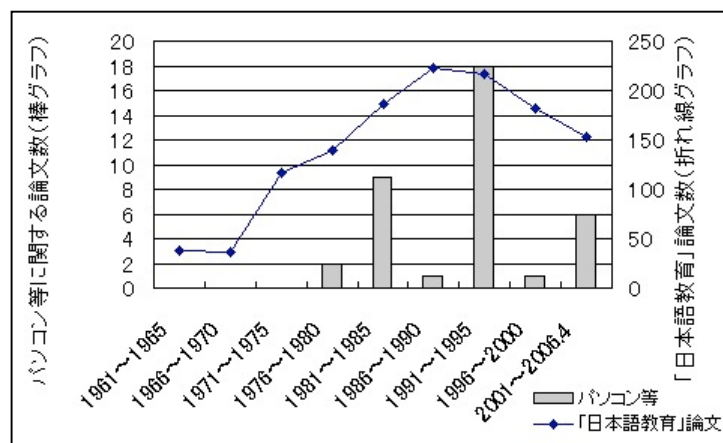


図1 「日本語教育」論文数とパソコン等に関する論文数

3. パソコン等に関する研究の内容

鈴木（1995）は、パソコンのマルチメディア的な機能に着目して研究内容を分析し、その結果、マルチメディア的なシステムは会話の練習や漢字学習・文法学習に関するものが多いこと、そして1991 年以降増加していると述べている。

「日本語教育」の論文はパソコン等に関する論文が少ないので、そのような傾向の有無を調べることができない。そこで、筆者は1996 年以降の「日本語教育」に掲載されている口頭発表（要旨）とCASTEL/J'99 プロシーディング（1999）とCASTEL/J2002 プロシーディング（2002）の研究発表を対象として、パソコン等に関する研究の内容の分析を試みた。

教育工学的なキーワードとして、マルチメディア教材、WB T、インターネット利用学習に関する研究が非常に多い。そして、読解支援システム、遠隔教育、電子メールに関する研究も比較的多い。研究のタイプを調べると、開発研究が殆どで、基礎研究・応用研究が少ない。多くの開発研究は、IT 技術による新しいツールやメディアを日本語教育に利用しようと試みるものである。

4. おわりに

最後に、日本語教育の論文にパソコン等に関する論文が少ない理由を考察してみる。まず第一に、日本語教育者と工学者の共同研究が少ないことである。第二に、研究の新規性は認められるが、日本語教育における有効性や実践した結果に関する評価が十分ではないことである。場合によっては費用対効果の検証や環境整備に伴う条件等が厳しいという問題も見受けられる。今後、パソコン等に関する論文が増加することを期待したい。

〔参考文献〕

鈴木庸子、「コンピュータを利用した日本語教育の研究動向」、『日本語教育の課題』、国際基督教大学編、東京堂出版、pp. 68-94、1995。

坂谷内勝、「教育工学と日本語研究」、『日本語教育』、日本語教育学会、pp. 58-67、2007。